

米国大統領選結果を受けた金融市場の動向と今後の見通しについて

【市場動向】

11月8日に行われた米国の大統領選挙において、市場の事前予想に反して、共和党のトランプ氏が勝利することが決定的となりました。

これを受けて、米国の政策運営に対する先行き不透明感の高まりによるリスク回避の動きから、金融市場では株式市場を中心に不安定な展開となっています。

ドル円は、17時現在103円台前半（前日は104円台半ば）、日経平均株価は16,251円（前日比919円安）、日本国債の10年金利は-0.08%（前日比0.01%低下）、米国国債の10年金利は1.85%前後（前日とほぼ同水準）となっています。

【今後の見通し】

米国の政策運営に対する先行き不透明感やリスク回避志向の高まりから、金融市場は当面不安定な展開が続くと予想します。その後は、トランプ氏の掲げる政策の実現性やその影響が確認されるにつれ、徐々に落ち着きを取り戻すと考えます。

○ドル円

当面はリスク回避志向の高まりや米国の利上げ観測の後退による日米金利差の縮小から、円高圧力がかりやすいと考えます。ただし、急激に円が買い進まれる場合には、財務省による円売り介入を含めた政策対応の実施が警戒されることから、現水準から大幅な円高ドル安が進行する可能性は限定的と考えます。

○日本株式

本日、東証33業種全てが売られるという全面安の展開となりましたが、為替が円高方向に振れたことを反映して、外需セクターや為替の感応度の高いセクターの下落幅がより大きくなりました。しかし、上述のように、為替や米国の政治の動向が落ち着きを取り戻してくれば、次第に企業業績などファンダメンタルに基づいた株価形成がなされるようになり、株式市場全体も安定化する方向に向かうものと考えます。

○日本国債

今後円高が急激および大幅に進まない限り、日銀による追加緩和の可能性は限定的と考えます。このため、9月に導入されたイールドカーブコントロール政策のもと、基本的には従来の金利水準から大きく変動しにくいと考えます。

○米国国債

リスク回避による安全資産への逃避需要や年内利上げ観測の後退が、短めの金利には低下圧力となる一方、トランプ氏が掲げる保護主義的な政策や大型減税策は、財政赤字の拡大や物価の上昇への懸念として、長めの金利には上昇要因になると考えます。

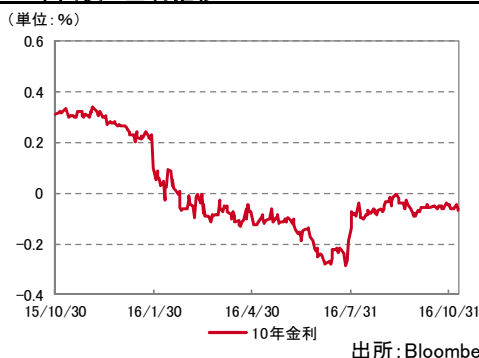
為替市場の推移 2015/10/30～2016/11/09



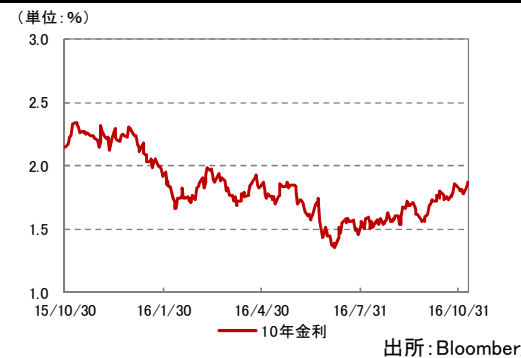
日本株式の推移 2015/10/30～2016/11/09



日本国債の金利推移 2015/10/30～2016/11/09



米国国債の金利推移 2015/10/30～2016/11/09



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。